

平成15事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人 宇宙航空研究開発機構

貸 借 対 照 表

(平成16年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		46,808,299,434	
未成受託業務支出金		20,640,179,911	
貯蔵品		24,707,621,228	
前払金		5,855,633,665	
前払費用		104,000,512	
未収収益		70,960	
未収入金		255,235,279	
流動資産合計		98,371,040,989	
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	61,902,717,538		
減価償却累計額	1,945,480,900	59,957,236,638	
構築物	12,069,198,006		
減価償却累計額	690,748,699	11,378,449,307	
機械装置	68,296,987,175		
減価償却累計額	11,237,285,637	57,059,701,538	
航空機	328,010,000		
減価償却累計額	73,802,250	254,207,750	
人工衛星	37,943,882,707		
減価償却累計額	3,389,938,376	34,553,944,331	
車両運搬具	212,838,487		
減価償却累計額	31,932,730	180,905,757	
工具器具備品	21,414,055,328		
減価償却累計額	3,073,672,783	18,340,382,545	
土地		66,055,042,170	
建設仮勘定		404,726,930,421	
有形固定資産合計		652,506,800,457	
2 無形固定資産			
工業所有権		92,763,107	
電話加入権		9,139,000	
施設利用権		1,653,200,904	
ソフトウェア		1,400,566,114	
工業所有権仮勘定		233,982,346	
ソフトウェア仮勘定		42,801,900	
無形固定資産合計		3,432,453,371	
3 投資その他の資産			
敷金		223,940,374	
投資その他の資産合計		223,940,374	
固定資産合計		656,163,194,202	
資産合計		754,534,235,191	

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	14,011,651,101	
預り施設費	92,692,783	
預り補助金等	356,058,340	
預り寄附金	80,258,116	
1年以内返済予定長期借入金	1,146,334,000	
未払金	31,001,180,033	
未払費用	92,831,504	
未払法人税等	10,881,900	
前受金	19,483,850,487	
預り金	931,351,106	
短期リース債務	4,313,274,894	
流動負債合計		71,520,364,264

II 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金	7,388,552,622	
資産見返補助金等	16,921,035,050	
資産見返寄附金	131,670,871	
資産見返物品受贈額	72,612,099,496	
建設仮勘定見返運営費交付金	18,473,226,701	
建設仮勘定見返施設費	2,784,984,614	
建設仮勘定見返補助金等	55,151,043,876	
長期借入金	2,290,197,423	
長期リース債務	6,714,406,580	
固定負債合計		182,467,217,233
負債合計		253,987,581,497

資本の部

I 資本金

政府出資金	544,401,941,559	
民間出資金	6,119,132	
資本金合計		544,408,060,691

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 33,471,021,773	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 12,186,943,049	
資本剰余金合計		△ 45,657,964,822

III 利益剰余金

当期末処分利益	1,796,557,825	
(うち当期総利益 1,796,557,825)		
利益剰余金合計		1,796,557,825
資本合計		500,546,653,694
負債資本合計		754,534,235,191

損 益 計 算 書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
人件費	10,819,198,886	
業務委託費	23,868,791,625	
研究材料費	5,684,304,127	
減価償却費	8,163,508,986	
役務費	7,529,848,621	
保守及び修繕費	3,424,341,402	
その他の業務費	6,452,615,401	65,942,609,048
受託費		
人件費	2,118,314,489	
業務委託費	35,216,013,900	
研究材料費	44,927,546,632	
減価償却費	393,451,328	
役務費	16,971,186,390	
保守及び修繕費	230,581,602	
その他の受託費	4,804,520,455	104,661,614,796
一般管理費		
人件費	1,720,652,865	
業務委託費	78,977,152	
減価償却費	11,947,550	
役務費	183,042,695	
保守及び修繕費	23,327,435	
その他の一般管理費	662,741,370	2,680,689,067
財務費用		
支払利息	93,149,234	93,149,234
雑損		
雑損		1,406,958
経常費用合計		<u>173,379,469,103</u>
経常収益		
運営費交付金収益		38,493,161,343
受託収入		
政府関係受託収入	109,353,554,651	
民間等受託収入	297,166,301	109,650,720,952
財産賃貸等収入		24,063,562
補助金等収益		18,415,403,822
施設費収益		631,272,687
寄附金収益		12,813,055
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	556,050,920	
資産見返補助金等戻入	2,669,938,050	
資産見返寄附金戻入	16,407,138	
資産見返物品受贈額戻入	3,842,433,700	7,084,829,808
財務収益		
受取利息	1,299,616	
為替差益	6,277,223	7,576,839
雑益		
物品受贈益	693,754,561	
雑益	886,039,385	1,579,793,946
経常収益合計		<u>175,899,636,014</u>
経常利益		<u>2,520,166,911</u>
臨時損失		
固定資産除却損		712,517,505
貯蔵品除却損		209,681
		<u>712,727,186</u>
税引前当期純利益		1,807,439,725
法人税、住民税及び事業税		10,881,900
当期純利益		1,796,557,825
目的積立金取崩額		-
当期総利益		<u>1,796,557,825</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 12,366,359,621
業務活動に伴うその他経費支出	△ 23,820,517,576
受託業務活動に伴う人件費支出	△ 488,999,960
受託業務活動に伴うその他経費支出	△ 23,304,775,390
科学研究費補助金等支出	△ 226,393,269
その他の業務支出	△ 30,947,797,913
運営費交付金収入	73,033,810,000
受託収入	30,049,982,295
財産賃貸収入	11,478,633
補助金等収入	34,044,136,070
寄附金収入	8,950,000
科学研究費補助金等収入	25,815,551
消費税還付金等による収入	1,924,600
その他の業務収入	5,685,525,009
小計	51,706,778,429
利息の受取額	1,228,656
利息の支払額	△ 84,291,028
業務活動によるキャッシュ・フロー	51,623,716,057
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れによる支出	△ 70,000,000,000
定期預金の払い戻しによる収入	45,000,000,000
譲渡性預金の預け入れによる支出	△ 18,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 34,585,671,398
無形固定資産の取得による支出	△ 304,377,255
投資その他の資産の取得による支出	△ 1,566,000
投資その他の資産の返還による収入	158,090
施設費による収入	4,532,623,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,358,832,712
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 1,509,418,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,509,418,529
IV 資金に係る換算差額	2,781,429
V 資金増加額	△ 23,241,753,755
VI 期首資金残高	27,050,053,189
VII 期末資金残高	3,808,299,434

行政サービス実施コスト計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	65,942,609,048	
受託費	104,661,614,796	
一般管理費	2,680,689,067	
財務費用	95,147,034	
雑損	1,406,958	
臨時損失	712,727,186	
法人税、住民税及び事業税	<u>10,881,900</u>	174,105,075,989
(2) (控除) 自己収入等		
受託収入		
政府関係受託収入	△ 109,353,554,651	
民間等受託収入	△ 297,166,301	
財産賃貸等収入	△ 24,063,562	
寄附金収益	△ 12,813,055	
資産見返寄附金戻入	△ 16,407,138	
財務収益	△ 9,574,639	
雑益	<u>△ 886,039,385</u>	<u>△ 110,599,618,731</u>
業務費用合計		63,505,457,258
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	18,425,772,855	
損益外固定資産除却相当額	<u>30,570,036,559</u>	48,995,809,414
III 引当外退職給付増加見積額		
		3,153,911,287
IV 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	44,092,874	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	3,669,179,865	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>24,055,719</u>	3,737,328,458
V (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		<u>△ 10,881,900</u>
VI 行政サービス実施コスト		
		<u>119,381,624,517</u>

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	30 ～ 50 年
機械装置	4 ～ 10 年
人工衛星	5 年

なお、人工衛星については、原則として設計寿命から製作完了後定常運用移行までの期間を差し引いた期間を基礎として算出しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～7年）に基づいております。

(3)一括償却資産

3年で均等償却をしております。

なお、一括償却資産には、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満で、かつ、耐用年数が 1 年以上のものを計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成受託業務支出金

個別法による低価法を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による低価法を採用しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.4%で計算しております。

(3) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.4%で計算をしております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

追加情報

1. 輸入品等に関する特約について

当期末の契約の内には、契約は邦貨で行うものの委託先の海外調達価格を予定レートで換算しており、契約終了時等に実際に支払った為替レートを基礎として精算を行う旨の特約条項がついている契約があります。

重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は 85,727,440,440 円であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

貸借対照表関係

1. 運営費交付金で財源措置されているため計上しない退職給付引当金の見積額は 28,801,626,030 円であります。
2. 長期借入金及び短期借入金は、「日本電信電話株式会社からの株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法（昭和 62 年 9 月 4 日法律第 86 号）」に規定する国からの無利子の借入金であります。

キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 46,808,299,434 円
資金期末残高 3,808,299,434 円
貸借対照表科目の現金及び預金残高には定期預金 25,000,000,000 円、譲渡性預金 18,000,000,000 円が含まれております。
2. 重要な非資金取引
ファイナンスリースによる資産の取得 7,225,163,359 円

行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は 20,390,417 円であります。

利益の処分に関する書類

(単位：円)

当期末処分利益		1,796,557,825
当期総利益	1,796,557,825	
利益処分数額		
積立金	1,796,557,825	
独立行政法人通則法第44条第3項により主務大臣の承認を受けた額	-	-
	<u>-</u>	<u>1,796,557,825</u>